

自公 相乗り市政でなく **市民と野党** 力をあわせて新しい札幌つくります

アクセス道路より **市民のくらし一番に**

市民主権を実現する会
アピールから



- 現市政は、安倍政権の社会保障改悪から市民を守っていく姿勢が弱い
- 上田市長の後継と言われたが、憲法を守る、原発の再稼働に反対し脱原発を進める、公契約条例の制定で官製ワーキングプアをなくす、という点では上田前市長と比べ極めて消極的
- 今回は、自民、公明「相乗り」。大型開発優先、福祉軽視の自民党政治が復活する可能性が強い

消費税10%
中止を

安倍
暴走政治

ノーの審判を

財源あります

総額1000億円の都心アクセス道路やめる
財政調整基金(163億)など三基金の有効活用
一兆円ある市の予算は、優先順位を決めて執行

- ▼ 国保料の1世帯1万円引き下げ、27億円でできます
- ▼ 子ども医療費中学卒業まで無料36億円でできます
- ▼ 保育所・特養ホームの増設・職員の処遇改善
- ▼ 給付型奨学金制度の抜本拡充
- ▼ 公契約条例の制定
- ▼ 住宅リフォームの改善
- ▼ 災害被害者支援の強化



原発をやめ、再生可能エネルギーに転換し、安全安心の北海道ブランドを守ります。

予算の使い方逆さま 優先順位見直します

日本共産党と新社会党、自由党は、明るい札幌市政をつくる会とともに「市民主権を実現する会」を結成し、人権をもっと大切にする弁護士に願いを託し、市民に冷たい市政から、市民本位の市政への転換をめざします。

豊かな実績 **安心して託せます**

日本共産党と新社会党、自由党は、明るい札幌市政をつくる会とともに「市民主権を実現する会」を結成し、人権をもっと大切にする弁護士に願いを託し、市民に冷たい市政から、市民本位の市政への転換をめざします。

弁護士歴25年。札幌弁護士会で、貧困と人権に関する対策本部部長代行、消費者保護委員会委員長、札幌弁護士会副会長などを歴任。現在、日本弁護士連合会貧困問題対策本部委員として活動。

憲法25条の生存権を守る運動をはじめ、薬害エイズ、NITRリストラなど、弱者のために弁護士活動。憲法9条をはじめ、憲法を守り活かす活動、格差と貧困をなくすため「雇うくらしSOSネットワーク北海道」の代表、生存権裁判弁護士事務局長などをつとめ、最低賃金の大幅引き上げと全国一律制の確立、公契約条例実現に向け奮闘してきました。

新しい札幌市の代表は 市民運動に参加、人権を守る弁護士

12人の市議団を実現 共同の代表を支えます



道と札幌市で、市民と野党の共闘が実現。共同の首長実現と日本共産党の前進で安倍暴走政治から、くらしと営業を守り日本共産党の前進で安倍内閣を退陣に追い込みます。

市民と野党の
共闘の要として
誠実な姿勢で

要求実現の
かけ橋

ちがいはハッキリ

安倍政治から市民を守ります

市民運動にも参加、
人権を守る弁護士は

「相乗り」市政は
(市政執行・議会答弁などから)

きつぱり反対です

「くらしも経済も壊す」「10月からの増税中止の一点で共同しよう」と呼びかけ

消費増税

「必要」です

「消費税の増税が必要」

生きる権利を守る

保護基準の引き下げ訴訟を担当し国とたたかっている

生活保護費削減

「削減」容認

(削減決定の議論)
「適正におこなわれている」

改憲反対の先頭に

弁護士会で「憲法委員」の任も。各地で「憲法学習会の講師活動」

憲法改正

反対と言わず、事実上「容認」

「慎重かつ十分な国民的議論が必要」

県民の願いによりそう

二度、工事現場に行き、住民といっしょに座り込み抗議に参加

沖縄辺野古

黙認

国の重要政策に関する問題

原発のない北海道めざす

泊原発の廃炉訴訟の弁護団の一員
北海道反原発連合の道庁北門前抗議宣伝にも参加

泊原発再稼働

脱原発に後向き

「再稼働について言及する状況にはありません」「脱原発をめざす首長会議に不参加」

北電の責任問い、一極集中でなく分散型を要求

ブラックアウト

北電の責任問えないと主張

日本共産党 市議団です

行政チエック
の役割

市民目線で市政と
議会をチエック



自民・公明は、この4年間で
与党の民主系とともに、すべ
ての予算・議案に賛成し、事
実上の「相乗り」体制。
ムダな開発や急ぐ必要がな
い事業を市民目線でチエック。

議会では、自民、民主
系による税金を使った
「海外視察」復活に反対
し、廃止を求めています。

市民の声で提案、
ねばり強い運動と
論戦で実現

就学援助の入学準備金。
「フレンドセル、制服購入に間
に合わせて」という保護者
の切実な声を議会で提案。
党市議団は、お母さんた
ちの運動とも結び、入学前
の「必要な時期に速やかに
支給を」とくり返しとりあ
げ、ついに2017年度か
ら中学生に3月支給、19年
度からは小学生も実施に。



日本共産党市議予定候補

